

◆被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして（16：00-16：50）

1. 基本情報

研究課題名	人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価－被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして－
責任機関名	大阪大学
研究代表者（所属部署・役職・氏名）	大学院人間科学研究科・教授・中村安秀
研究期間	平成18年度～平成22年度
主に研究対象とする国名	（インドネシア）（東ティモール）（ヨルダン）

2. 研究の概要

世界中で大規模な自然災害や武力紛争が多発し、日本の人道支援が果たす役割と規模は急速に増大し、被災社会との共生を実現する、質の高い支援を実施することが求められている。私たちは、地域社会や住民の視点から評価することにより、日本の人道支援が本当に人びとの生活に役立ったのか、人びとの期待に寄り添ったものであったのか、という視点からの評価を試みた。

理系・文系の研究者、NGO、国際機関、メディアなどから構成されるチームで、東ティモール（2007年度）、インドネシア・アチェ（2008年度）、ヨルダン（2009年度）において市民参加型学際調査を実施した。また、被災した人びとの視点からの人道支援のあり方について議論を深めるために、共生ワークショップを19回開催した。

人道支援の現場では、支援の有無によりコミュニティが分断されたり、行きすぎた成果主義により結果のでやすい支援を偏重したりという場合もあった。これらの反省も踏まえ、次の4項目の最終提言を行った。①ODAやNGOの評価に学際的评价手法を取り入れ、重層的・多面的な評価を行うこと ②地域研究者を含んだ研究者ネットワークを構築し、NGO活動に資すること、③心理社会的ケアなどにおいて、地域がもつ固有の文化への配慮を必須条件とすべきこと ④「見えないもの・数えられないもの」がもつ重要性を認識し量的と質的評価のバランスを考慮すること。

3. 研究成果及び社会にもたらす波及効果

最終報告書「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価」、「国境を越えてつながる、こころのケア－人道支援における心理社会的ケア」の印刷中の2011年3月11日に、東日本大震災が起きた。本研究班の多くの関係者は、発災直後から被災地に駆けつけ、現在も活動を継続している。また、日本国内の多くの支援活動者から、上記の報告書の要望があった。とくに、アチェ地震津波の復興過程や心理社会的ケアに関する国際的な動向などに関心が寄せられた。報告書は送付するとともに、ホームページ上からもダウンロードできるようにした（<http://coexistence.hus.osaka-u.ac.jp/>）。

本研究の成果は、すでにいろいろな形で国際NGOの活動に生かされている。とくに、研究を通じて、NGO、国際機関、メディア、研究者の間で構築された人的ネットワークは、緊急時には非常に効果的に活用された。また、インドネシアのBRR（アチェ・ニマス復旧・復興庁）局長が語っていた「私たちは被災前よりもいいものを作り上げるのだ（ビルド・バック・ベター）」という言葉は、被災地の行政関係者を勇気づけた。災害時の緊急支援とは、人びとの生活状況を単に復興前の状態に戻す復旧作業ではなく、必要なものを新しく興隆させることも含む概念である。

長期的な視点から取り組んだ本研究班の成果は復興の長期的な過程で最も役立つと確信している。実践をとまなう研究者として、今後の東日本大震災の復興支援に貢献していきたい。

「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」
被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして
(人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価)



責任機関:大阪大学
研究代表者:中村安秀(石井正子)
実施期間:2006年度～2010年度

研究概要

研究者の
ニーズ

被災社会の
ニーズ

日本の市民の
ニーズ

NGO等の
ニーズ

研究目的 (日本からの人道支援において)
被災社会とどのような「協働」が行われたのか？
被災社会との「共生」をめざす人道支援のあり方は？

【自然災害研究チーム】

【紛争地域研究チーム】

【データベース構築チーム】

【市民参加型学際的評価方法
開発チーム】

【「共生」人道支援提言チーム】

- 研究成果**
- 1) 「市民参加型学際的評価方法」の開発
 - 2) 研究者、実務家間のネットワーク形成
 - 3) 人道支援を学際的側面から支えるシステムの構築
 - 4) プロジェクト実施記録の分類・蓄積方法の基盤形成
 - 5) データベース構築による人道支援情報の蓄積と共有化

「共生」をめざした人道支援のあり方に関する実現可能な提言

研究体制

総括

代表者 補佐
中村 岡野
安秀 恭子

自然災害研究チーム

チームリーダー: 中村 安秀 (大阪大学大学院人間科学研究科・教授)

紛争地域研究チーム

チームリーダー: 澤村 信英 (大阪大学大学院人間科学研究科・教授)

「市民参加型学際的評価方法」開発チーム

チームリーダー: 中村 安秀 (大阪大学大学院人間科学研究科・教授)

データベース構築チーム

チームリーダー: 石井 正子 (大阪大学グローバルコラボレーションセンター・特任准教授)

「共生型」人道支援提言チーム

チームリーダー: 中村 安秀 (大阪大学大学院人間科学研究科・教授)

5年間で、延べ52名の研究分担者が参画した
(地域研究者5名、国際協力研究者14名、NGO18名、
国際機関11名、メディア3名、経団連1名)
ワークショップ参加者 延べ32名
シンポジウム参加者 延べ23名
「国際緊急人道支援」など執筆者 延べ12名

「市民参加型学際的評価方法」の開発

背景

世界的にも、学際的評価はほとんど実施されていない。

人道支援評価については、貧困、ジェンダー、教育、保健医療など多様な視点からの取り組みが必要不可欠。

目的

実践的学際調査方法を人道支援に応用することにより、援助機関や資金提供側の観点だけに立脚した評価ではなく、地域研究で蓄積された知見と経験を生かし、地域社会や住民の視点から評価する

期待される成果

「人道支援が本当に人びとの生活に役立ったのか」、「人びとの期待に寄り添ったものであったのか」という問いかけに答えることができる

東ティモール学際調査(2007年)



東ティモール学際調査メンバー
右上:最終日の懇親会にて
右下:視察結果評価座談会



地域モデルと国際標準の軋轢

国際機関主導で、教育、保健医療分野で、国際的なスタンダード・モデルが導入された。

CEP (Community Empowerment and Local Governance Project)

世界銀行プロジェクトは失敗に終わった。

400の村に村落開発委員会を設置

インフラ整備(水源確保、道路補修、灌漑など)、
社会事業(小学校改修など)、経済活動

長年にわたり政治的に翻弄され続けてきたコミュニティに対して、緊急人援助の名の下に外部から巨大な資本投下を行なうことにより、結果的にコミュニティの地域住民を経済的に分断した。

復興・開発過程における国際標準の導入と、地域社会における慣習的实践をつなぐ役割として、地域に密着して活動を行うNGOへの期待は大きい。



海と夕陽がきれいな東ティモール



WFPプログラムアシスタントが東ティモール版母子手帳を見せてくれた

アチェ学際調査(2008年)



アチェ学際調査メンバー
地域研究者、国際協力研究者
NGO、国連機関、メディア

上: 日赤クアラ村マングローブ事業記念ボード前
右: BRR でのインタビュー



よそ者と地元民による協働の物語

- ・アチェ・ニアス復興庁(BRR)
ジャカルタからの政府関係者と、地元のアチェ人
- ・マタントゥノン村
日本人宣教師がイスラム教徒の村で始めた
有機農法
- ・クアラクルト村
1978年にドイツの飛行機が墜落
ドイツのNGOであるHELPが津波後の復興支援



ドイツNGOが支援した船
(東クアラクルト村)

「なぜ、私たちはあなたたちの村を支援するのか」という物語

人と人との関係性の中での緊急支援

支援を受ける人びとも自分たちの物語が必要

共生人道支援のサステナビリティ(持続可能性)につながる

共生人道支援は、悲惨な災害がなければ出会うことのなかった地元民とよそ者が紡ぐ織物

「地元学」に通じる支援のあり方が求められている

ビルド・バック・ベター

- ・被災後3年半の間に10万軒以上の住宅建設
- ・中国村、慈濟村、トルコ村の大規模な住宅建設
人道支援というよりも宅地造成業者 (developer)
被災前にはまったく存在していなかった新しい村
すでに小売店もでき、カフェも開店
- ・BRRのプルワント局長
「私たちは、被災前よりもいいものを作り上げるのだ (Build Back Better!)」



大規模な宅地造成と住宅の建設
(中国インドネシア友誼村)

災害からの立ち直りは「発展」(Development)のプロセス

緊急から復興・開発支援という流れは支援する側の時間軸

トラウマ後の成長 (Posttraumatic Growth: PTG) に目を向ける必要がある

トラウマを経験した人々が、その後を示すポジティブな変化

(Tedeschi RG, Calhoun LG. 1996)

災害後、新たな人間関係を築き、他者を思いやる気持ちが強まった

自分の経験した苦悩と悲嘆をばねに、新たな進路に意欲的に取り組む

ヨルダンにおけるイラク難民支援学際調査 (2009年度)

「こころのケア」ではなく、**心理社会的ケア (Psychosocial Support)**が世界の潮流

ヨルダンにおけるイラク難民は「ゲスト」という不安定な立場で長期滞在を余儀なくされている。その社会的な立場がメンタルヘルスの悪化につながっていた。

紛争による部族、親族、宗教的なつながりが分断されたまま、都市難民としての生活を余儀なくされていた。

固有の文化や社会背景に配慮したアプローチが重要

- ・参加者(裨益者)の満足度を測る
- ・裨益者の社会的背景を記述する

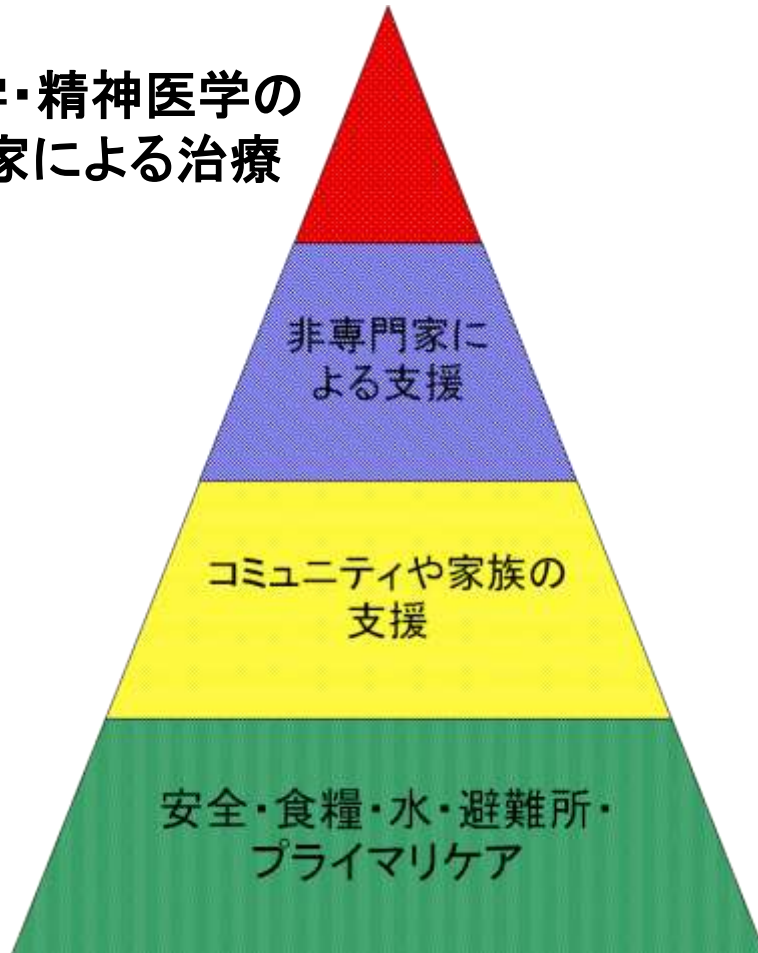


心理社会的サポートの緊急時介入ピラミッド

国連機関間常設委員会

(Inter-Agency Standing Committee: IASC) 2007

心理学・精神医学の
専門家による治療



心理社会的サポート
6つの原則

- 1 人権と公平性
- 2 参加
- 3 傷つけない
(Do no harm !)
- 4 利用できる資源と能力
を活用
- 5 支援システムの統合
- 6 重層的なアプローチ
(専門家だけで動かない)

PWJのデータベース

検索画面



peace winds JAPAN

PWJ プロジェクト検索

プロジェクト名

地域 国

西アフリカ ---

セクター

受益者

ドナー

実施年

2005

検索

◀ 検索モード選択 ▶

プロジェクト検索 キーワード検索


大阪大学
 人間科学研究科/人間科学部
 Graduate School of Human Sciences
 School of Human Sciences Osaka University

検索結果画面

特定非営利活動法人 ビース ウィンズ・ジャパン
支援のプロを、世界の現場へ

検索画面 ホーム(操作説明)

○ 検索結果 ヒット数 5

1 プロジェクト名 **書類**

地域	国	セクター	受益者	ドナー	実施年
西アフリカ	リベリア	建設(住居)	帰還民	ジャパン・プラットフォーム	2006
		建設(インフラ)			2005

2 プロジェクト名 **書類**

地域	国	セクター	受益者	ドナー	実施年
西アフリカ	リベリア	農業	その他	国連食糧農業機関	2006
		平和構築			2005

3 プロジェクト名 **書類**

地域	国	セクター	受益者	ドナー	実施年
西アフリカ	リベリア	建設(住居)	帰還民	ジャパン・プラットフォーム	2005
		建設(インフラ)			

4 プロジェクト名 **書類**

地域	国	セクター	受益者	ドナー	実施年
西アフリカ	リベリア	建設(インフラ)	帰還民	ピースウィンズ・ジャパン	2005
		建設(シェルター)			
		教育			

1 / 1

印刷

JPFのデータベース

検索画面

Japan Platform

 **JAPAN PLATFORM** 公開事業検索

プログラム

プログラム名

事業年度(from)

事業年度(to)

支援分野

支援分野

- その他（研修など）
- キャンプ運営・管理
- シェルターと非食料物資
- ジェンダー
- ロジスティクス
- 保健・医療
- 保護（心理社会的ケアを含む）
- 建設・修復

地域

地域

国名

実施団体

実施団体名

検索する

リセット

登録された事業の情報を、プログラム名、地域、支援分野、実施団体などで一括検索、参照できます。

http://www.japanplatform.org/wise/pub_searches/find

共生人道支援の未来像

「受け手」の視点に立った活動をめざす

- ・支援は「人々の生活に役立ったか」「人々の期待に寄り添ったか」というリサーチ・クエッションをもとに、裨益者だけでなく地域住民全体の声に耳を傾けることが重要。
- ・地域社会の住民は決して均質ではない
- ・援助によっても地域社会は分断され得ることを自省すべき

「見えないもの・数えられないもの」に目を向ける

- ・「なぜ、私たちはあなたたちを支援するのか」という物語の重要性
- ・被災地に暮らす人びとの生活実感を具体的に捉える調査が必要
- ・現地で活動するNGO援助者などの実感を言語化するシステムが必要

扉を開いた者の責任を自覚する

- ・人道支援は、外部者が地域社会に侵襲する行動でもある
- ・草の根で活動するNGOなどが得た知見は貴重な共有財産
- ・地域研究者や援助者の知見を地元に戻元する仕組みづくりが必要
- ・緊急支援が復興に貢献したのか、数年後の評価が必須

最終提言

1 学際的評価手法の活用

ODAやNGOの評価に、学際的評価手法を取り入れることにより、重層的・多面的な評価が可能になる

→人道支援終了数年後に地域研究者を含んだ学際評価を実施する

2 地域研究者を含んだ研究者ネットワークの構築

研究者によるネットワークシステムを作ることにより、ジャパン・プラットフォームや他のNGOの活動に資することができる

→リサーチ・ネットを立ち上げ、NGOとの協働を継続する

3 地域文化に配慮した人道支援アプローチの実施

心理社会的ケア、ジェンダーなどのソフト面における人道支援において、地域がもつ固有の文化への配慮は必要条件である

→人道支援の初期から、地域研究者との意見交換を行う

4 ナラティブを尊重した活動評価の実施

「見えないもの・数えられないもの」がもつ重要性を認識し、プロジェクト評価に際して、量的と質的評価のバランスを考慮する

→人道支援評価において、質的評価を積極的に取り組む

東日本大震災支援の特徴

災害科学からみた特徴

- 1 世界でもまれな、高齢社会を直撃した自然災害
(高齢者人口 陸前高田市34.2%、気仙沼市30.1%)
- 2 広範囲にわたる被害地域
(阪神淡路大震災45km、東日本大震災450km)
- 3 原発事故による身体的影響と、長期疎開による社会的影響
(現時点で予測困難、長期的な支援と並行した調査が必要)

日本の強みと課題

- 1 震災直後から、隣接地域や全国からの支援が
(自衛隊、全国の自治体、DMAT:災害医療救援など)
- 2 世界の援助関係者が驚いた地元の現場力
被災した住民の避難所における自発的な活動
(高校生ボランティア、専門職の献身的な活動)
震災前から存在した、地元NGOのネットワークの強化
- 3 水と衛生、食事や栄養、住居、環境衛生
災害時における国際標準が維持できていなかった

東日本大震災における海外からの支援

海外から過去最大規模の支援

120の国・地域、国際機関

総額175億円以上(7月6日現在)

それぞれの国の人びとの

思いがこめられた支援

- ・紅茶ティーバッグ300万袋(スリランカ)
- ・ツナ缶6万個(チュニジア)
- ・1999年の地震での支援を忘れていない(トルコ)
- ・国家公務員が1日分の給料を寄付(モンゴル)



- ・**イスラエル医療チーム**
(南三陸町ベイサイドアリーナ)
- ・6棟のプレハブ診療棟
- ・医師、看護師など60名
- ・外国人医師による医療行為
- ・施設機器は町に寄贈された

災害からの立ち直り

	緊急期 Emergency	復旧期 Rehabilitation	復興期 Development
人命救助	救急医療 安否確認	災害弱者対策 (高齢者・乳幼児)	救急医療体制の 再構築
飲料水	最低限の配給	安定供給	水道再建
食糧	最低限の配給	栄養バランス配慮	農林漁業の復興
住居	安全確保 避難所・疎開	避難所整備 仮設住宅	恒久住宅再建
慢性疾患	一時的治療	地元医療機関	地域医療の再構築
心理社会的 ケア	緊急対応	こころのケア カウンセリング体制	日常生活支援 教育・福祉との連携

東日本大震災被災者支援：事業展開（JPF参加NGOのみ）

2011年8月9日現在

事業終了 事業実施中



BHN (BHNテレコム支援協議会)
 通信インフラ整備、物資配布@岩手(3/22~8/21)
 飯舘村被災者支援情報ネットワーク(6/23~12/22)

JAR (難民支援協会)
 初動調査@岩手(3/19~3/21)
 外国人被災者への支援・保護(3/30~6/7)
 外国人被災者支援、ボランティア派遣等(6/8~12/7)

SCI (セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン)
 学用品の配布@岩手、宮城(6/8~9/30)

JEN (ジェン)
 初動調査、物資配布@石巻(3/12~3/19)
 瓦礫等撤去@石巻管区(4/30~10/29)
 生活必需品配布@石巻(5/23~11/22)

ADRA (アドラ ジャパン)
 生活必需品配付@福島県(5/26~11/25)

HuMA (災害人道医療支援会)
 初動調査@宮城(3/17~3/21)
 医療支援、医薬品提供(3/22~4/30)

ICA (ICA文化事業協会)
 初動調査、物資配布@宮城、福島(3/18~3/31)
 物資配布、ワークショップ(4/6~5/15)

KnK (国境なき子どもたち)
 初動調査、物資配布@岩手県沿岸部(3/25~4/12)
 緊急教育支援@岩手県沿岸部(4/21~7/26)
 緊急教育支援2@岩手県沿岸部(7/15~9/13)

GNJP (グッドネーバース・ジャパン)
 漁協復興支援@大槌町(7/25~1/24)

PWJ (ピースウィンズ・ジャパン)
 初動調査、避難所設置@岩手、宮城(3/12~3/25)
 仮設住宅支援@陸前高田、大船渡、釜石(4/30~10/29)

BAJ (ブリッジ エーシア ジャパン)
 食事調理と配給@岩手・大船渡、陸前高田(5/20~10/4)

CCP (パレスチナ子どものキャンペーン)
 初動調査、物資配布@岩手県沿岸部(3/21~4/11)
 心理社会的サポート、避難所運営支援、物資配布(4/15~9/14)

JAFS (アジア協会アジア友の会)
 初動調査、炊き出し@南三陸町、気仙沼(3/20~3/28)
 炊き出し、物資配布、足湯提供@南三陸町(3/29~5/12)
 物資配布、情報紙作成、子どもサポート@南三陸町(6/17~9/27)

NICCO (日本国際民間協力会)
 初動調査@岩手・陸前高田、宮城・名取(3/12~3/20)
 医療支援、物資・トイレ・通信の提供@陸前高田、名取、岩沼(3/22~4/25)
 ボランティアコーディネートによる炊き出し、清掃・がれき撤去@陸前高田市、気仙沼市(4/26~9/25)
 ペストコントロール@気仙沼、陸前高田、大船渡、その他沿岸部13市町村(6/3~12/2)

AAR (難民を助ける会)
 初動調査及び物資配布@岩手、宮城、福島(3/13~3/26)
 生活必需品配付@福島県(5/20~11/19)
 障害者・高齢者支援@岩手、宮城、福島(6/1~12/31)

JRA (日本レスキュー協会)
 被災者捜索、救出救助@岩手(3/15~3/24)
 犬引取り、預かりニーズ調査@岩手、宮城(4/10~4/15)

CF (シビックフォース)
 初動調査@岩手、宮城(3/12~3/14)

PARCIC (パルシック)
 物資配布@宮城・石巻市周辺(3/30~5/31)

PB (ピースビルダーズ)
 初動調査、物資配布@岩手、福島(3/24~4/17)

SEEDS (SEEDS Asia)
 初動調査@岩手、宮城(4/1~4/5)

SVA (シャンティ国際ボランティア会)
 文具配布@気仙沼市(4/15~5/15)

©2010 Google

国際協力の経験と知恵を活かして —予防接種と乳幼児健診の再開—

陸前高田市では津波で市庁舎・病院が流され、保健医療のすべての器材と個人情報も失った。

- ・ワクチンや注射器は支援物資として供給してもらった
- ・電気も安定しないなかで、ワクチンをどのように冷蔵保存するのか？
- ・居住地を把握していないとき、健診や予防接種をどのように通知するのか？



電気がなくても使える
途上国仕様の
冷蔵庫

陸前高田市
1歳6ヶ月児健康診査
のお知らせ



● 実施日
① 6月15日(水)
対象:平成21年7月～12月
生まれの子ども
② 7月20日(水)
対象:平成21年11月～12月
生まれの子ども
③ 9月21日(水)
対象:平成22年1月～2月
生まれの子ども

● 場所:米崎保育園(新園舎)
▲ 受付時間:午前9:30～9:45
● 持ち物:母子健康手帳

● 事前予約制です。
予約センター:陸前高田市保健医療課
0192-54-2111
(受付:9:00～17:00)

● 詳細は保健医療課保健課までお問い合わせください。
※ 電話でもお問い合わせいただけます。

unicef

乳幼児健診ポ
スターを避難
所や市内のコ
ンビニなどに
貼った

共感 (sympathy) と連帯 (solidarity) のメッセージ

グローバル世界のなかで、人と人がつながり、国と国がつながっている。国際的な緊急支援を行うこともあり、ときには緊急支援を受ける側に回ることもある。今後は、国境を越えたグローバルな双方向の関係性のなかでの共生人道支援のあり方が問われている。

海外の人道支援活動の現場に共通していたのは、社会の復興のシンボルとしての子どもたちの存在。被災した地域の未来を担ってくれる子どもたちへの温かなまなざし。

東日本大震災の被災地は、高齢化が進行した地域である。だからこそ、その地で生まれ育つ子どもたちを中心にすえて、子ども、若者から高齢者まで、さまざまな世代が「共生」できる社会の復興を期待したい。

Thank You !



ユニセフ子どもバス(遠野ふるさと村)